

平成 14 年5月 17 日

今夏の県民ボーナスの見通し

－民間1人あたり賞与は県内景気の低迷を反映して 2000 年以来の前年割れ

大幅減益となった県内企業の 2001 年度決算

神奈川県内景気は、輸出の底打ちから製造業の生産活動が下げ止まりつつあるなど一部に明るさがみられ始めたものの、なお勢いを欠いた状態が続いている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(2002 年3月神奈川県分)」によれば、県内企業(全産業)では 2001 年度の経常利益が前年度比 93.6%減の大幅減益となるなど業績の悪化が著しく、今夏のボーナスを取り巻く環境も一段と厳しくなっている。

民間1人あたりの支給額は前年比 3.9%減に

そうしたなか、神奈川における今夏の民間1人あたりボーナス支給額は前年比 3.9%減の 54.1 万円と、夏季としては 2000 年以来の前年実績割れとなる見込みである(表-1)。春季賃上げ時に年間ボーナスの支給額を決定済みの個別企業の動きをみると、新車販売の好調などを背景に自動車・同部品メーカーの一部で増額となるほかは、IT関連需要の減退から業績悪化が著しい電機メーカーをはじめ、減額となる企業が目立つことを考慮した。

また、リストラ圧力が強まるなか、雇用者数の減少も続いており(民間常用雇用者数は同 1.4%減の見込み)、民間ボーナスの支給総額は同 6.4%減の1兆 6,380 億円にとどまるとみられる。

官民合計でも 2000 年以来の前年実績割れに

公務員を含めた県民1人あたりの支給額は前年比 3.4%減の 57.1 万円、総額は同 5.8%減の1兆 8,656 億円となる見通しである(表-2)。

公務員のボーナスについては、人事院による給与勧告における夏季の期末・勤勉手当の支給月数が前年度と同じ 20.5 か月に据え置かれると想定した。

消費動向にとっては所得面からの下押し圧力が強まる

県内の消費動向は、新車販売が好調を続けるなど、所得環境が悪化するなかにあっても存外底堅く推移してきた。しかしながら、今夏のボーナスが減少することによって所得面から一段と下押し圧力がかかるため、この先夏場にかけての消費動向は盛り上がりを欠いた展開となりそうだ。

(表-1)民間ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年
民間 1人あたり 支給額	万円 60.4 % 1.0	61.8 2.3	64.7 4.7	62.4 -3.5	54.7 -12.3	54.6 -0.2	56.3 3.1	54.1 -3.9
民間 支給総額	億円 20,875 % -0.3	20,585 -1.4	21,657 5.2	20,326 -6.1	17,167 -15.5	17,285 0.7	17,495 1.2	16,380 -6.4

(注 「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注 2001年以前は実績推計、2002年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表-2)官民ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年
官民計 1人あたり 支給額	万円 62.6 % 1.2	64.3 2.7	67.2 4.4	65.2 -2.9	58.1 -10.9	57.5 -1.1	59.1 2.8	57.1 -3.4
官民計 支給総額	億円 23,198 % -0.1	23,087 -0.5	24,209 4.9	22,894 -5.4	19,707 -13.9	19,633 -0.4	19,805 0.9	18,656 -5.8

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2) 2001年以前は実績推計、2002年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表-3)夏のボーナスを取り巻く経済環境(神奈川県)

			2000年夏 (99年度下期)	2001年夏 (2000年度下期)	2002年夏 (2001年度下期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	200.0	240.0	-92.9
	売上高経常利益率	(%)	1.67	3.68	0.28
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.35	0.50	0.44
	常用雇用指数	(前年比、%)	-2.5	-2.9	-1.6
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	-0.7	-0.8	-1.2
春季賃上げ率(県商工労働部調べ)		(%)	1.92	1.98	1.86

(注) 1) 春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて当年度上期の実績値。

(注) 2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県)」による全産業ベースの数値。また、有効求人倍率はパートを除くベース、常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。

(注) 3) 常用雇用指数の2001年度下期は2001年10月から2002年2月までの平均値の前年との比較。

(表-4)予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたりの 支給額 (万円)	=	総額 (千億円)
民間	323.4		93.6%		54.1		16.4
	-1.3%		(-1.3%)		-3.9%		-6.4%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	128.6		94.2%		55.7		6.7
	-1.9%		(-1.1%)		-5.0%		-7.9%
同上 (30人未満事業所)	99.4		94.2%		40.2		3.8
	-1.2%		(-1.1%)		-3.2%		-5.4%
県内在住で県外従業	95.5		92.1%		66.9		5.9
	-0.6%		(-1.6%)		-3.0%		-5.2%

(注) 1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注) 2) 公務についてはヒアリングなどをもとに別途予測した。

(注) 3) 雇用者数は、当年度上期の伸び率を参考にして求めた2002年6月の予測値。

(注) 4) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去のボーナスの減少局面における変動などより推定した。

(注) 5) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。また、神奈川県経営者協会による県内民間企業のボーナスについての既決定分の集計などを参考にした。

【本件についてのお問い合わせ先】
(株)浜銀総合研究所 調査部 信濃伸一
電話 045-225-2375(ダイヤルイン)